

6 評価委員所見

兵庫教育大学大学院教授 浅野 良一 氏

所見

伊丹市教育委員会の実施した平成31年度（2019年度）事業について、教育委員会事務局の事業評価報告書の精査と、教育長をはじめとする幹部職員との会議での説明を受け、事務局による自己評価は妥当であると考えます。

①教育の成果について

「伊丹市の学力の現状と対策」（令和元年（2019年）11月）、「伊丹市の体力の現状」（令和2年（2020年）1月）、「英語活動の充実に向けて」（令和2年（2020年）6月）の資料を見ると、小学校の学力テストの正答率には課題があるものの、中学校の正答率や無回答率の減少については、明らかに成果向上がみられる。また、体力については年々向上している種目が多く、全国平均に近づいてきた。さらに英語も中学校・高等学校における充実した取組を反映して、学力テストの正答率がかなりの成績を示している。

これらの教育行政の成果により、伊丹で育つ子どもたちは、その後の将来が変わる可能性を持つ子どもたちが、かなりの数いるであろうことが予想される。

②短期的成果と中長期的成果

兵庫県は、他県に比べて県教委が音頭を取って統一的に取り組む施策が少なく、市町の取組により教育の質が変化することを示している。

本市の特徴は、(1)データ・オリエンテッドで各種事業を展開、(2)結果だけでなくプロセスの見える化、(3)短期的成果にこだわりながらも、中長期的成果に向けた地道な取組、(4)業務の生産性向上を目指した業務改善であると思う。

③わかりやすい教育行政

上記の取組により、本市の教育行政は、市民にとっても教職員にとってもわかりやすいものになっている。年度末からのコロナ感染症に対する対応も迅速・適切であると思う。

31年度の本市の取組に敬意を表するとともに、今後のさらなる充実・発展を期待する。教育行政の充実で、伊丹市の行政全体の活性化を牽引していただきたい。

所見

平成 31 年度（2019 年度）の「伊丹の教育」〈実施報告と点検評価〉を今回も点検いたしました。

毎年改善が加えられ、報告のエッセンス化、表現の分かりやすさが明快になり、市事務局の自己評価は適切である、と評価いたします。

振り返ってみると、これまでに報告書のスリム化に始まり、成果と課題を混在させずに分別すること、しかしながらそれらを連動させること、課題に対する対応には具体案が必要であること等々を指摘してきました。

今回の点検ではそれらが明確になっており、ここに点検評価の一つの到達点に達したと考えます。これ以上の指摘はいわば「重箱の隅をつつく」ことになるであろうと思います。

とは言え報告書としての到達点ではありながら、施策や事業が全て問題ないというわけではありません。

評価と点検が対応しなければならない最大の課題は、何をどのように評価するか、すなわち分かりやすい数値目標を設定しながらもその適正に関しては常に懸念が残るということに他なりません。数値目標が設定しにくい事業もあり、また努力目標をどのように評価するのか、などは評価の次へのステップだと言えますよう。

「子ども・若者・家庭・地域がともに育ち合う環境づくり」、「子どもの生きる力を育む魅力ある学校教育」、「ライフステージごとに学び活躍する人づくり」そして「個性と賑わいあるまちづくり」の重点化施策がこれからもより活性化されますように、そのためには一段とステップアップした目的・目標設定を行うことが望まれます。